

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,935,162,951	流動負債	1,240,690,081
現金及び預金	855,257,338	支払手形	37,123,287
受取手形	17,170,605	買掛金	783,473,756
売掛金	552,643,164	未払金	39,524,247
仕掛品	501,849,879	未払費用	152,073,237
前払費用	3,968,150	未払法人税等	183,275,258
未収入金	644,158	前受金	41,289,000
従業員関係短期貸付金	4,507,978	その他の	3,931,296
その他	337		
貸倒引当金	△ 878,658		
固定資産	400,358,448	固定負債	472,929,942
有形固定資産	319,365,713	退職給付引当金	464,837,442
建物	11,192,088	役員退職慰労引当金	8,092,500
機械及び装置	291,655,750		
工具、器具及び備品	12,963,105	負債合計	1,713,620,023
建設仮勘定	3,554,770	(純資産の部)	
無形固定資産	16,520,895	株主資本	621,901,376
ソフトウェア	15,602,927	資本金	100,000,000
その他	917,968	利益剰余金	521,901,376
投資その他の資産	64,471,840	その他利益剰余金	521,901,376
繰延税金資産	64,000,000		
その他	471,840	純資産合計	621,901,376
資産合計	2,335,521,399	負債純資産合計	2,335,521,399

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

② 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、建物附属設備	6年～18年
機械装置	2年～14年
工具器具備品	2年～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア	5年
--------	----

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、従業員退職手当金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に充てるため、内規による必要額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

商品又は製品の販売に係る収益は、主に卸売又は製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、顧客の検収時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、検収時点で収益を認識しております。部品等で検収が行われない場合は、出荷基準を採用しております。

費用は、発生主義により収益費用対応原則に基づいて計上しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(2) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

II 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	236,547,037 円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	135,046,338 円
長期金銭債権	－ 円
短期金銭債務	29,552,716 円
長期金銭債務	－ 円

III 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	1,262,795,866 円
仕入高	68,630,515 円
営業取引以外による取引高	－ 円

IV 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数	
普通株式	200,000 株

V 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金の否認、未払賞与の否認等であります。